



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上澤 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小谷 雅博

TEL 03-3814-5115

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,692	7.7	95	—	88	—	63	—
22年3月期第2四半期	2,500	0.2	△119	—	△125	—	△132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.45	—
22年3月期第2四半期	△1.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,709	3,520	45.7	28.69
22年3月期	8,924	3,457	38.7	28.24

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,520百万円 22年3月期 3,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△3.6	750	△31.2	700	△33.1	680	△34.2	5.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 116,269,350株 22年3月期 116,269,350株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 226,962株 22年3月期 226,588株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 116,042,637株 22年3月期2Q 116,046,687株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2.	その他の情報	P. 3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3.	四半期連結財務諸表	P. 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
	(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
	【第2四半期連結累計期間】	P. 6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
	(5) セグメント情報	P. 8
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4.	補足情報	P. 9
	(1) 経営管理上重要な指標の推移	P. 9
	(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 10
	(3) 主要な連結子会社の業績の概況	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国の需要を背景とした輸出の回復や政府の経済対策等により緩やかな回復の兆しも見られましたが、雇用情勢の厳しさやデフレの進行、さらには急激な円高の進行によって企業業績の悪化懸念が再び広がるなど、景気の先行きは不透明なままで推移しました。

こうした状況において当社グループは、当連結会計年度のキーワードを「自律の中に気配りを！」と定め、「全員が自ら考え実行し、お客様の立場で考えられる社員となる」ことを目指しながら、更なる業績向上に努めております。当社グループは、地震や津波・火山観測などの気象防災事業、地上気象観測や航空気象観測の環境計測事業、また大きな話題と関心を集めました小型惑星探査機「はやぶさ」に搭載された当社製「エックス線分光器」などの宇宙関連事業を柱としております。これらの事業分野における専門メーカーとしてお客様の期待にしっかり応えながら、業界のトップブランドになるべくたゆまぬ努力を続けております。また、昨今の厳しい経済環境にあっても利益の出せる体質を定着させるため、引き続いて「ハーフコスト活動」を展開するとともに生産の平準化や品質確保を着実に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ191百万円（+7.7%）増加し、2,692百万円となりました。損益につきましては、営業利益は95百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失119百万円）、経常利益は88百万円（前第2四半期連結累計期間は経常損失125百万円）となり、四半期純利益は63百万円（前第2四半期連結累計期間は四半期純損失132百万円）の計上となりました。売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して増収となり、また当初の予想と比べましても、下半期の売上予定物件の一部を第2四半期連結会計期間に前倒しできたことなどにより増収となりました。損益面では、前第2四半期連結累計期間は何れの段階においても損失の計上でありましたが、当第2四半期連結累計期間は全ての段階において黒字が計上され、事業体質は着実に改善してきております。なお、通期における当社グループの売上高および利益の計上につきましては特有の季節的変動があります。通期の業績見通しにつきましては、詳しくは(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,215百万円減少（13.6%減少）しました。流動資産における主な増減は、仕掛品の増加684百万円、受取手形及び売掛金の減少1,596百万円等です。固定資産の減少51百万円は、主に有形固定資産の減少48百万円によります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ1,278百万円減少（23.4%減少）し4,188百万円となりました。流動負債の減少は、主に支払手形及び買掛金の減少329百万円、短期借入金の減少500百万円等によります。また、固定負債は、退職給付引当金の減少17百万円等により8百万円減少しております。なお、環境対策引当金として16百万円を計上しました。

純資産は、主として四半期純利益63百万円の計上による株主資本合計の増加65百万円により、前連結会計年度末に比べ63百万円増加（1.8%増加）し3,520百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（資金）は、期首残高に比べ234百万円減少し330百万円となりました。（対前年同四半期比では、175百万円の増加）

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は358百万円の増加（対前年同四半期比607百万円の収入の増加）となりました。資金の増加の主な内訳は税金等調整前四半期純利益70百万円、減価償却費92百万円、売上債権の減少額1,596百万円等であり、資金の減少の主な内訳は、賞与引当金の減少111百万円、たな卸資産の増加額630百万円、仕入債務の減少額346百万円及びその他の負債の減少額266百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は77百万円減少（対前年同四半期比36百万円の支出の増加）となりました。資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出78百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は515百万円の減少（対前年同四半期比82百万円の支出の増加）となりました。資金の減少は、短期借入金の純減少額500百万円、リース債務の返済による支出15百万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におきましては、下半期の売上予定でありました物件の一部を前倒しで売上計上できたことや、全社一丸のコスト削減・効率化推進の取組み（ハーフコスト活動）などにより、当初の業績予想を上回ることができました。一方、今後を見通しますと、不透明な経済情勢の中にあつて厳しい市場の展開が予想されることや、当社の売上高は会計年度の後半、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があること、及び政府補正予算の動向を含め先行き不確定な状況が多くあることなどを総合的に勘案した結果、現時点におきましては平成22年5月13日公表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理の適用

①当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,526	564,833
受取手形及び売掛金	2,314,316	3,911,024
製品	90,694	94,813
仕掛品	1,262,014	577,948
原材料及び貯蔵品	410,202	459,826
その他	57,556	21,708
貸倒引当金	△4,222	△5,168
流動資産合計	4,461,088	5,624,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	253,507	253,745
機械装置及び運搬具 (純額)	122,634	141,187
土地	2,553,168	2,555,836
リース資産 (純額)	89,776	96,738
建設仮勘定	13,359	10,958
その他 (純額)	166,876	189,637
有形固定資産合計	3,199,323	3,248,104
無形固定資産		
リース資産	2,683	3,033
その他	4,228	5,200
無形固定資産合計	6,911	8,233
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	3,742	4,241
その他	61,724	62,613
貸倒引当金	△24,270	△24,270
投資その他の資産合計	41,897	43,284
固定資産合計	3,248,132	3,299,622
資産合計	7,709,221	8,924,609

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,213,001	1,542,338
短期借入金	—	500,000
未払金	54,871	115,284
リース債務	29,922	30,577
未払法人税等	20,089	23,113
未払消費税等	6,090	132,151
受注損失引当金	9,543	1,449
製品保証引当金	159,583	164,908
賞与引当金	162,786	274,513
その他	218,870	360,768
流動負債合計	1,874,758	3,145,105
固定負債		
リース債務	62,537	69,193
退職給付引当金	1,253,977	1,271,184
環境対策引当金	16,870	—
再評価に係る繰延税金負債	980,460	981,545
固定負債合計	2,313,844	2,321,923
負債合計	4,188,603	5,467,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
利益剰余金	△3,291,817	△3,357,002
自己株式	△28,588	△28,564
株主資本合計	2,091,492	2,026,331
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	541
土地再評価差額金	1,429,124	1,430,706
評価・換算差額等合計	1,429,124	1,431,248
純資産合計	3,520,617	3,457,579
負債純資産合計	7,709,221	8,924,609

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,500,635	2,692,007
売上原価	2,022,626	2,009,196
売上総利益	478,008	682,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,793	51,365
従業員給料及び手当	251,562	252,126
賞与引当金繰入額	62,415	48,900
退職給付費用	36,058	37,837
賃借料	43,678	41,589
製品保証引当金繰入額	28,308	33,773
貸倒引当金繰入額	—	265
その他	131,292	121,509
販売費及び一般管理費合計	597,109	587,368
営業利益又は営業損失(△)	△119,100	95,442
営業外収益		
受取利息	159	232
受取賃貸料	12,763	13,416
その他	3,540	1,482
営業外収益合計	16,463	15,131
営業外費用		
支払利息	5,421	5,005
売上債権売却損	2,505	3,295
株式管理費用	4,930	4,921
為替差損	87	231
その他	9,821	8,637
営業外費用合計	22,766	22,090
経常利益又は経常損失(△)	△125,403	88,483
特別利益		
貸倒引当金戻入額	987	1,215
特別利益合計	987	1,215
特別損失		
減損損失	—	2,667
環境対策引当金繰入額	—	16,870
特別損失合計	—	19,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,416	70,161
法人税、住民税及び事業税	7,624	6,558
法人税等合計	7,624	6,558
少数株主損益調整前四半期純利益	—	63,602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,040	63,602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,416	70,161
減価償却費	95,213	92,317
減損損失	—	2,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69,250	△946
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,703	△111,726
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13,781	△5,325
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△49,187	8,093
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,233	△17,206
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	16,870
受取利息及び受取配当金	△159	△232
支払利息	5,421	5,005
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,747	949
売上債権の増減額(△は増加)	1,252,039	1,596,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△988,153	△630,322
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,713	△35,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,974	△346,459
その他の負債の増減額(△は減少)	△184,096	△266,207
小計	△225,782	378,489
利息及び配当金の受取額	159	232
利息の支払額	△8,129	△4,637
法人税等の支払額	△15,248	△15,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,001	358,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,435	△78,318
長期貸付金の回収による収入	575	498
その他の支出	△2,204	△225
その他の収入	1,083	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,980	△77,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△420,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△11,985	△15,243
自己株式の取得による支出	△484	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,469	△515,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△722,451	△234,306
現金及び現金同等物の期首残高	877,604	564,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,153	330,526

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
当社グループは単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので以下に関連情報につき記載いたします。

①製品及びサービスに関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
（製品機種区分別の売上高）

製品機種区分	売上高（千円）	構成比（%）
気象防災分野	760,043	28.2
環境計測分野	380,604	14.1
特機分野	305,551	11.4
宇宙機器分野	525,682	19.5
制御システム分野	171,806	6.4
情報通信分野	548,319	20.4
合計	2,692,007	100.0

②地域に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	売上高（千円）	構成比（%）
国内の外部顧客への売上高	2,518,899	93.6
海外の外部顧客への売上高	173,108	6.4
合計	2,692,007	100.0

（注）有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

③主要な顧客に関する情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

主要な顧客の名称	売上高 (千円)	主要な製品機種区分
日本電気株式会社	445,308	防災機器分野
独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	312,404	宇宙機器分野

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

①前連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等の推移

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	959,803	1,540,831	1,837,569	4,789,294
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額 (△) (千円)	△121,735	△2,680	149,318	1,023,228
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△125,547	△6,492	145,506	1,019,376
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額 (△) (円)	△1.13	△0.10	1.21	8.74

②当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等の推移

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高 (千円)	907,815	1,784,192
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額 (△) (千円)	△114,803	184,964
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△118,625	182,227
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額 (△) (円)	△1.07	1.52

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金 額 (千円)	割合 (%)
計	3,371,954	△4.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
計	3,333,995	△33.5	2,765,210	△44.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金 額 (千円)	割合 (%)
計	2,692,007	+7.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。

(3) 主要な連結子会社の業績の概況

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第2四半期連結累計期間での当該子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当該子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当該子会社の当第2四半期累計期間における売上高は110,246千円、経常利益1,967千円、税引前四半期純利益1,967千円、四半期純利益1,864千円であります。